



平成19年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年1月11日

上場会社名 ケイティケイ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3035 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.ktk.gr.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 主計  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 木村 裕史  
 TEL (052)931-1881(代)

決算取締役会開催日 平成19年1月11日 配当支払開始日 平成19年2月6日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成19年5月中間期の業績(平成18年5月21日～平成18年11月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	5,171	2.7	102	△21.5	115	△11.9
18年5月中間期	5,038	—	130	—	131	—
18年5月期	10,183	△0.3	228	△14.3	210	△23.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年5月中間期	68	△36.1	18	69
18年5月中間期	107	—	33	86
18年5月期	156	△4.7	48	56

(注) ① 期中平均株式数 19年5月中間期 3,674,450株 18年5月中間期 3,175,000株 18年5月期 3,221,559株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年5月中間期	4,721	1,981	42.0	539	25
18年5月中間期	4,779	1,641	34.3	517	01
18年5月期	5,063	1,969	38.9	536	13

(注) ① 期末発行済株式数 19年5月中間期 3,674,450株 18年5月中間期 3,175,000株 18年5月期 3,674,450株  
 ② 期末自己株式数 19年5月中間期 550株 18年5月中間期 一株 18年5月期 550株

2. 平成19年5月期の業績予想(平成18年5月21日～平成19年5月20日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	10,400	133	72

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円64銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	—	14.00	14.00
19年5月期(実績)	7.00	—	14.00
19年5月期(予想)	—	7.00	

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間会計期間末 (平成18年11月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		736,311		687,357		1,102,252	
2 受取手形	※4	213,791		197,443		230,614	
3 売掛金		1,645,377		1,584,861		1,560,961	
4 たな卸資産		306,715		266,719		288,795	
5 繰延税金資産		13,520		11,917		9,502	
6 その他		22,778		23,246		28,564	
貸倒引当金		△10,099		△7,335		△6,246	
流動資産合計		2,928,395	61.3	2,764,211	58.5	3,214,445	63.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	410,250		399,589		404,518	
(2) 土地	※2	740,319		740,319		740,319	
(3) その他		38,407		28,514		32,766	
有形固定資産合計		1,188,977	24.9	1,168,422	24.8	1,177,604	23.3
2 無形固定資産		72,108	1.5	74,307	1.6	70,388	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		88,680		84,079		92,366	
(2) 関係会社株式		29,200		99,200		29,200	
(3) 繰延税金資産		74,297		74,332		72,430	
(4) 保険積立金		308,542		320,261		314,265	
(5) その他		96,112		141,820		97,640	
貸倒引当金		△6,926		△5,051		△4,558	
投資その他の資産 合計		589,907	12.3	714,641	15.1	601,343	11.8
固定資産合計		1,850,992	38.7	1,957,372	41.5	1,849,337	36.5
資産合計		4,779,388	100.0	4,721,583	100.0	5,063,782	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間会計期間末 (平成18年11月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	274,806		242,194		278,189	
2 買掛金		1,231,208		1,012,213		1,250,423	
3 短期借入金		850,000		800,000		830,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※2	87,020		52,240		71,340	
5 その他		343,059		328,910		339,120	
流動負債合計		2,786,094	58.3	2,435,558	51.6	2,769,073	54.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	89,890		37,650		60,150	
2 役員退職慰労引当金		236,242		248,334		242,298	
3 その他		25,653		18,568		22,275	
固定負債合計		351,785	7.4	304,552	6.5	324,723	6.4
負債合計		3,137,880	65.7	2,740,110	58.1	3,093,796	61.1
(資本の部)							
I 資本金		177,675	3.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		97,675		—		—	
資本剰余金合計		97,675	2.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		40,543		—		—	
2 任意積立金		1,170,000		—		—	
3 中間(当期)未処分 利益		136,009		—		—	
利益剰余金合計		1,346,553	28.2	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		19,604	0.4	—	—	—	—
資本合計		1,641,508	34.3	—	—	—	—
負債資本合計		4,779,388	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間会計期間末 (平成18年11月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		294,675	6.2	294,675	5.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		259,675		259,675	
資本剰余金合計		—		259,675	5.5	259,675	5.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		40,543		40,543	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,200,000		1,170,000	
繰越利益剰余金		—		172,174		184,909	
利益剰余金合計		—		1,412,718	29.9	1,395,452	27.6
4 自己株式		—		△554		△554	
株主資本合計		—		1,966,513	41.6	1,949,248	38.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		14,958	0.3	20,737	0.4
評価・換算差額等 合計		—		14,958	0.3	20,737	0.4
III 新株予約権		—		—		—	
純資産合計		—		1,981,472	42.0	1,969,985	38.9
負債純資産合計		—	—	4,721,583	100.0	5,063,782	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,038,028	100.0		5,171,570	100.0		10,183,092	100.0
II 売上原価			3,974,327	78.9		4,121,806	79.7		8,092,725	79.5
売上総利益			1,063,701	21.1		1,049,764	20.3		2,090,367	20.5
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬			36,220			35,145			71,265	
2 給与手当			298,668			295,638			587,833	
3 賞与			69,665			71,595			140,630	
4 法定福利費			46,804			49,103			94,732	
5 福利厚生費			19,121			18,556			35,915	
6 退職給付費用			6,080			1,298			13,107	
7 役員退職慰労引当金 繰入額			5,976			6,036			12,032	
8 通信費			43,804			43,344			88,562	
9 減価償却費	※1		19,579			19,904			40,049	
10 賃借料			51,669			52,098			103,516	
11 運賃			132,530			142,763			266,991	
12 その他			202,842			211,699			406,824	
営業利益			130,739	2.6		102,580	2.0		228,907	2.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			127			141			202	
2 受取配当金			1,918			7,510			2,406	
3 受取家賃			16,055			16,372			32,221	
4 その他			3,042	0.4		2,935	0.5		9,487	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息			9,108			7,534			16,514	
2 不動産管理費用			5,205			5,664			13,057	
3 上場関連費			5,503			—			23,761	
4 新株発行費償却			—			—			7,689	
5 その他			866	0.4		810	0.3		1,352	0.6
経常利益			131,199	2.6		115,530	2.2		210,850	2.0
VI 特別利益										
1 退職給付債務戻入益			38,023	0.7		—	—		38,023	0.4
VII 特別損失										
1 貯蔵品廃棄損			—	—		—	—		2,814	0.0
税引前中間(当期) 純利益			169,222	3.3		115,530	2.2		246,058	2.4
法人税、住民税 及び事業税			43,719			47,303			66,523	
法人税等調整額			17,976	1.2		△480	0.9		23,109	0.9
中間(当期)純利益			107,526	2.1		68,707	1.3		156,426	1.5
前期繰越利益			28,482			—			—	
中間(当期) 未処分利益			136,009			—			—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金	計	
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452
中間会計期間中の変動額								
新株の発行								
剰余金の配当						△51,442	△51,442	△51,442
別途積立金の積立					30,000	△30,000	—	—
中間純利益						68,707	68,707	68,707
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,000	△12,734	17,265	17,265
平成18年11月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	172,174	1,372,174	1,412,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月20日残高(千円)	△554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△51,442			△51,442
別途積立金の積立		—			—
中間純利益		68,707			68,707
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△5,778	△5,778	△5,778
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	17,265	△5,778	△5,778	11,486
平成18年11月20日残高(千円)	△554	1,966,513	14,958	14,958	1,981,472

前事業年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金	計	
平成17年 5月20日残高(千円)	177,675	97,675	97,675	40,543	1,060,000	176,295	1,236,295	1,276,838
事業年度中の変動額								
新株の発行	117,000	162,000	162,000				—	—
剰余金の配当						△23,812	△23,812	△23,812
別途積立金の積立					110,000	△110,000	—	—
役員賞与の支給						△14,000	△14,000	△14,000
当期純利益						156,426	156,426	156,426
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	117,000	162,000	162,000	—	110,000	8,614	118,614	118,614
平成18年 5月20日残高(千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年 5月20日残高(千円)	—	1,552,188	9,617	9,617	1,561,806
事業年度中の変動額					
新株の発行		279,000			279,000
剰余金の配当		△23,812			△23,812
別途積立金の積立		—			—
役員賞与の支給		△14,000			△14,000
当期純利益		156,426			156,426
自己株式の取得	△554	△554			△554
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	11,119	11,119	11,119
事業年度中の変動額合計 (千円)	△554	397,059	11,119	11,119	408,179
平成18年 5月20日残高(千円)	△554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
3 繰延資産の処理方法			新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当中間会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額23,067千円を前払年金費用として「その他投資」に含めて計上しております。このため、当中間会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、平成18年5月期中間会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額41,259千円を前払年金費用として「その他投資」に含めて計上しております。このため、当中間会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改正を行ったことに伴い、当事業年度より年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,333千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当期末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
——	——	(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。

前中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,969,985千円であります。</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月20日)	当中間会計期間末 (平成18年11月20日)	前事業年度末 (平成18年5月20日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 399,059千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 420,497千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 415,900千円</p>																		
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>232,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712,588千円</td> </tr> </table>	建物	232,948千円	土地	479,639千円	計	712,588千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>220,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699,864千円</td> </tr> </table>	建物	220,224千円	土地	479,639千円	計	699,864千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>225,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705,493千円</td> </tr> </table>	建物	225,853千円	土地	479,639千円	計	705,493千円
建物	232,948千円																			
土地	479,639千円																			
計	712,588千円																			
建物	220,224千円																			
土地	479,639千円																			
計	699,864千円																			
建物	225,853千円																			
土地	479,639千円																			
計	705,493千円																			
<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>69,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>74,170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,410千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	69,240千円	長期借入金	74,170千円	計	143,410千円	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>47,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,170千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	47,200千円	長期借入金	26,970千円	計	74,170千円	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>61,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>46,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,790千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	61,840千円	長期借入金	46,950千円	計	108,790千円
一年内返済予定 長期借入金	69,240千円																			
長期借入金	74,170千円																			
計	143,410千円																			
一年内返済予定 長期借入金	47,200千円																			
長期借入金	26,970千円																			
計	74,170千円																			
一年内返済予定 長期借入金	61,840千円																			
長期借入金	46,950千円																			
計	108,790千円																			
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>																		
<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。したがって、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>33,248千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,567千円	支払手形	33,248千円	<p>—————</p>	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>31,116千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,651千円	支払手形	31,116千円										
受取手形	3,567千円																			
支払手形	33,248千円																			
受取手形	3,651千円																			
支払手形	31,116千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)												
<p>※1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,257千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,181千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	19,257千円	無形固定資産	10,181千円	<p>※1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,084千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,702千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	17,084千円	無形固定資産	11,702千円	<p>※1 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>38,822千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,040千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	38,822千円	無形固定資産	21,040千円
有形固定資産	19,257千円													
無形固定資産	10,181千円													
有形固定資産	17,084千円													
無形固定資産	11,702千円													
有形固定資産	38,822千円													
無形固定資産	21,040千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	550株	一株	一株	550株	
合計	550株	一株	一株	550株	

前事業年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	一株	550株	一株	550株	注
合計	一株	550株	一株	550株	

(注) 普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,044</td> <td>8,178</td> <td>9,865</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>119,484</td> <td>63,323</td> <td>56,160</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,108</td> <td>1,004</td> <td>8,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,636</td> <td>72,506</td> <td>74,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	18,044	8,178	9,865	車両運搬具	119,484	63,323	56,160	ソフトウェア	9,108	1,004	8,103	合計	146,636	72,506	74,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57,985</td> <td>13,319</td> <td>44,665</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>114,266</td> <td>65,296</td> <td>48,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,120</td> <td>2,926</td> <td>9,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,372</td> <td>81,541</td> <td>102,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	57,985	13,319	44,665	車両運搬具	114,266	65,296	48,970	ソフトウェア	12,120	2,926	9,193	合計	184,372	81,541	102,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,044</td> <td>10,065</td> <td>7,979</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>129,561</td> <td>74,338</td> <td>55,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,108</td> <td>1,914</td> <td>7,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,713</td> <td>86,318</td> <td>70,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	18,044	10,065	7,979	車両運搬具	129,561	74,338	55,222	ソフトウェア	9,108	1,914	7,193	合計	156,713	86,318	70,394
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	18,044	8,178	9,865																																																											
車両運搬具	119,484	63,323	56,160																																																											
ソフトウェア	9,108	1,004	8,103																																																											
合計	146,636	72,506	74,130																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	57,985	13,319	44,665																																																											
車両運搬具	114,266	65,296	48,970																																																											
ソフトウェア	12,120	2,926	9,193																																																											
合計	184,372	81,541	102,830																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	18,044	10,065	7,979																																																											
車両運搬具	129,561	74,338	55,222																																																											
ソフトウェア	9,108	1,914	7,193																																																											
合計	156,713	86,318	70,394																																																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>26,495千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>47,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	26,495千円	一年超	47,635千円	合計	74,130千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>33,989千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>68,840千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,830千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	33,989千円	一年超	68,840千円	合計	102,830千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>27,106千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>43,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	27,106千円	一年超	43,287千円	合計	70,394千円																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
一年以内	26,495千円																																																													
一年超	47,635千円																																																													
合計	74,130千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
一年以内	33,989千円																																																													
一年超	68,840千円																																																													
合計	102,830千円																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
一年以内	27,106千円																																																													
一年超	43,287千円																																																													
合計	70,394千円																																																													
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,500千円	減価償却費相当額	14,500千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,668千円	減価償却費相当額	15,668千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,313千円	減価償却費相当額	28,313千円																																																
支払リース料	14,500千円																																																													
減価償却費相当額	14,500千円																																																													
支払リース料	15,668千円																																																													
減価償却費相当額	15,668千円																																																													
支払リース料	28,313千円																																																													
減価償却費相当額	28,313千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成17年11月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(平成18年11月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成18年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)

### 1 電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェアの著作権並びに商権の譲受について

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、サン電子株式会社(JASDAQ・証券コード6736本社：愛知県江南市 代表取締役社長：若井富幸)が開発しサービスを提供している、電子署名付加サーバソフトウェア「SPIS-BOX Sign」及びメール暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOX Crypt」の著作権並びに商権を譲受することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

#### (1) 著作権及び商権の取得の目的

当社は、かねてよりIT事業の柱としてセキュリティ関連商品及びサービスの強化を行ってまいりましたが、この「SPIS-BOXシリーズ」の譲受けにより、高い技術水準を持つ独自ソフトウェアを取得し、更なる飛躍を目指します。

上場企業においては、2008年度より導入される日本版SOX法(金融商品取引法)に対応するため、メールのセキュリティ強化が急務となっております。この分野は急速な市場拡大が予想されており、収益に対して大きく寄与することが期待できます。

当面は大手企業に対する商談が中心となりますが、今後は当社レンタルサーバ商品に「SPIS-BOXシリーズ」をオプションで提供できる体制を整え、他社にない独自サービスとして中小企業市場を視野に入れて開拓していく予定です。

既にサン電子株式会社が販売・納入しているお客様に対する保守サービスや、現在商談中のお客様に対しましては、当社が継承して対応いたします。また、技術移転並びに保守サービス、現在商談中のお客様への対応等の事業継承をスムーズに行うため、サン電子株式会社より技術者及び営業担当者の出向又は派遣を受ける契約も締結いたしました。

#### (2) 商品概略

##### ① 「SPIS-BOX Sign」＜スパイス・ボックス サイン＞

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)型の電子署名付加サーバを構築するためのソフトウェアです。現在各企業が利用されているメールサーバ、又はメールソフトと本製品を組み合わせることによって、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(又はメールサーバ)を通過するメールに対して、自動的に電子署名を付加することができます。電子証明書の管理や電子署名の付加を、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(又はメールサーバ)がすべて対応するため、既存のメール環境にほとんど影響を与えることなく導入することができます。

また、従来クライアント端末ごとに必要であった煩雑な電子証明書の管理(登録・更新など)が解消されるとともに、人為的なミスなどによる電子署名漏れなどの問題も解決できます。

##### ② 「SPIS-BOX Crypt」＜スパイス・ボックス クリプト＞

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)方式のメール暗号化サーバを構築するためのソフトウェアです。メール暗号化サーバを電子メールが通過する際に、自動的に暗号化して、相手先まで安全にメールを送信します。同サーバには、メールサーバとしての機能も有しているため、既存メールサーバに負荷をかけることなく導入が可能です。

また、ネットワーク上のサーバにて暗号化処理を施すため、従来のメール暗号化の問題点とされてきたアーカイブやウイルス・スパムスキャンソフトとの共存運用にも対応できます。(日本版SOX法対策ソリューション[ログ管理、検疫]などとの組み合わせも可能となります)

### (3) サン電子株式会社の概要

①名称	サン電子株式会社
②主な事業内容	エンターテインメント事業、デジタル家電事業、ITインテグレーション事業
③設立年月日	昭和46年4月16日
④本店所在地	愛知県江南市古知野町朝日250
⑤代表者	代表取締役社長 若井 富幸
⑥資本金の額	861百万円 (平成18年3月末現在)
⑦従業員数	218名 (平成18年3月末現在、単体)
⑧当社との関係	人的及び資金的関係はなし 商取引においてはOAサプライ商品の販売実績有り

### (4) 日程

平成18年11月22日	取締役会決議、譲受けに関する基本売買契約書の締結
平成18年12月20日	取締役会決議、譲受けに関する最終契約書の締結

## 2 子会社である株式会社スワットビジネスとの簡易合併について

当社は、平成18年12月7日開催の取締役会において、平成19年5月21日を合併効力発生日として、下記のとおり株式会社スワットビジネスと合併することを決定いたしました。なお、本合併は、簡易合併の手続きにより行います。

### (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成18年12月7日
合併契約締結	平成18年12月7日
合併期日(効力発生日)	平成19年5月21日(予定)
合併登記	平成19年5月21日(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社スワットビジネスは株主総会の承認を得ずに合併をいたします。

### (2) 合併方式

ケイティケイ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スワットビジネスは解散いたします。

### (3) 合併比率

全額出資子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

### (4) 合併交付金

合併交付金の支払はありません。

### (5) 株式会社スワットビジネスの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

#### 株式会社スワットビジネスの子会社化について

当社は、リサイクルトナーカートリッジ分野での事業拡大のため、平成18年6月29日の取締役会において、優良な顧客を多数有する株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

##### (1) 会社の概要

###### ① 商号

株式会社スワットビジネス

###### ② 本店の所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

###### ③ 代表者

常盤秀樹

###### ④ 主な事業

レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジの再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

###### ⑤ 資本金の額

30百万円

##### (2) 株式取得の内容

###### ① 株式取得日

平成18年6月29日

###### ② 取得株数

600株(発行済株式総数600株)

###### ③ 取得金額

65百万円

###### ④ 支払方法及び資金の調達

株式の取得はすべて現金で行い、取得に要した資金は自己資金で賄っております。